

# ERINA BUSINESS NEWS

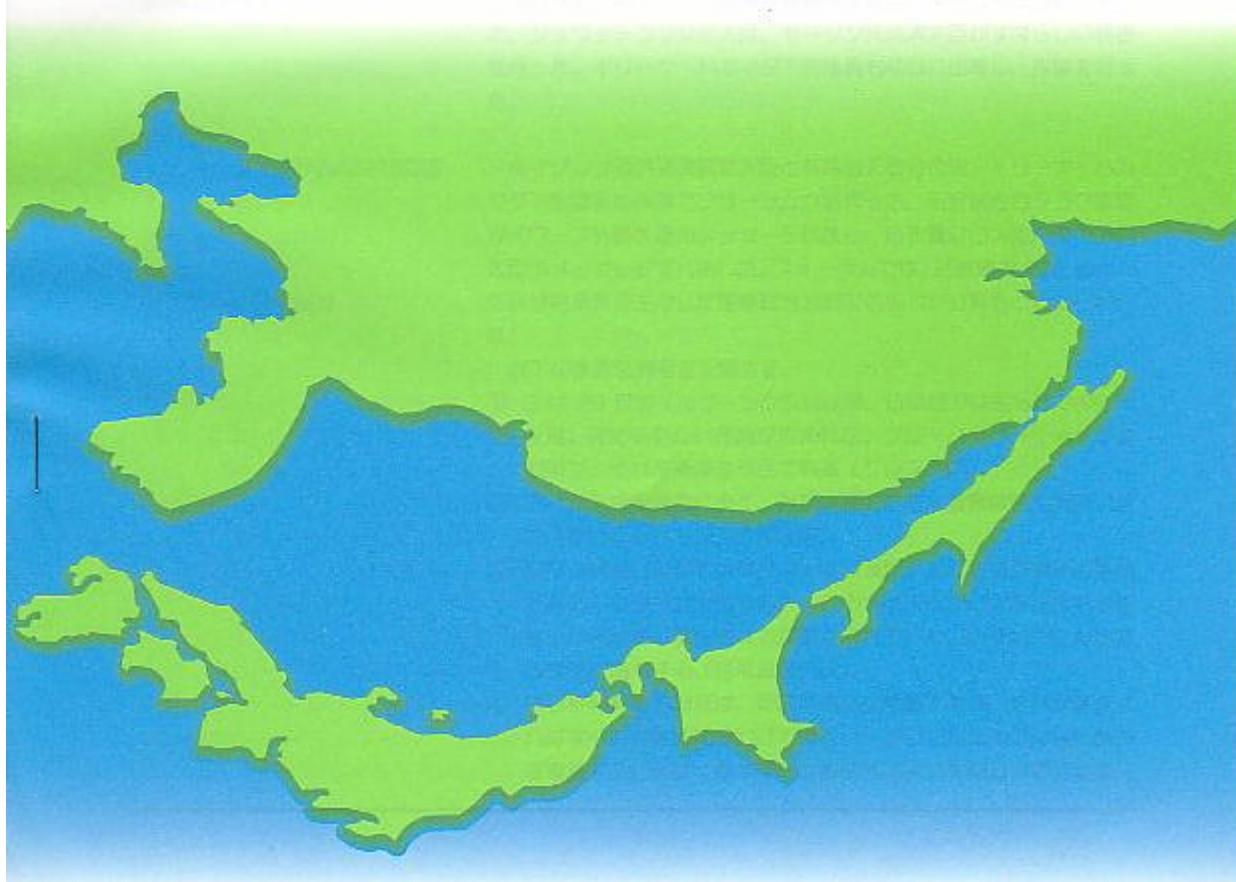
Vol. 26

<b>【第26号】 TOPICS</b>	第1回日ロフォーラムに参加して	p1
	正念場を迎えるザルビノ港	p3
<b>SERIES</b>	海外ビジネス情報	p6
	列島環日本海	p8
	セミナー報告	p14
	ERINA からのお知らせ	p23

2001年7月27日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) ■〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命証谷小路ビル 6 階  
Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)



## 第1回日ロフォーラムに参加して

ERINA 所長 吉田 進 5月29～30日、モスクワで開かれた第1回日ロフォーラム - グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日ロ関係 - に参加したので、その結果を報告する。

1. フォーラム開催の経緯 2000年9月、プーチン大統領訪日時に署名された「平和条約問題に関する両首脳の声明」では、平和条約締結の重要性をそれぞれの国の世論に説明するために努力することが明記された。同年11月、河野外相の訪口時にその一環として「21世紀のアジア太平洋地域における日露関係」というテーマでフォーラムを開くことに合意した。

その主催者として日本側は総合研究開発機構（NIRA）、ロシア側は戦略策定センターが指名された。

プーチン大統領が国の社会経済改革プログラム策定のために設立したもので、2000年、グレフ現経済発展貿易大臣をヘッドとし、2010年までの長期社会経済プログラムを策定した。

2. フォーラムのメンバー 参加者には各界の代表的な人が選ばれた。特徴的なのは、出席者は必ずしもロシア、あるいは日本の専門家ではなかったこと。

ロシア側からはグレフ経済発展貿易大臣が団長として出席。ロシン外務次官、カラシン経済発展貿易次官が、全セッションに出席した。シュヴェトコフ文化大臣、ヤーシン元経済大臣がすばらしい報告を行った。イリーナ・ハカマダ下院議員も初日に出席し、挨拶を行った。

3. フォーラムの主な内容 まずグレフ経済発展貿易大臣と有馬龍夫政府代表、イリーナ・ハカマダ下院議員の挨拶でフォーラムは始まった。引き続きロシコフ次官がイワノフ外務大臣のメッセージ代読し、丹波實駐口大使が田中外務大臣のメッセージを代読した。フォーラムでは、経済協力、文化協力、地政学的条件を生かした国際政治分野での協力が分科会として行われた。

以下印象的な発言を記録する。

3月29日のイルクーツク会談以降、日ロ間では各分野での交流を推し進める新しい環境が生まれた。グローバル化が進む中で、それを構築すべきである（グレフ大臣）。

日ロ関係は全般的に良く、お互いを切り離す要素は領土問題以外にはない（ヤーシン元経済大臣）。

グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日ロ関係は重要である。ロシアは大国であり、この地域の安定に大きな役割を果たす。しかしその潜在的な力が生かされていない。それが生かされるように協力する（有馬政府代表）。

日ロ平和条約の締結は、両国間の外交問題である。それが解決すればすべてが良くなるわけではない。グローバル化での日ロ関係を構築することは、島の問題を解決するよりも難しいのではない

か(イリーナ・ハカマダ議員)

グローバル化は止められない。ロシアは上手く乗り切らないと、1) 科学技術のポテンシャルを失う、2) グローバル化の犠牲となる。ロシア経済は発展のフェーズに入ってきた。経済発展のエンジンは、国内需要の拡大、産業への投資、資本流出の防止である。パーター取引もかつては43%を占めたが、現在(2001年3月)は13%となっている。投資環境はこの2年間で大きく変わった。外国の投資保護、契約不履行の防止は一層重要である(ヤーシン)。2000年の口日貿易は、対前年比22%の増となっている。今後10年間で1,000億ドルとなる(グレフ)。日本とアメリカの貿易は2,150億ドル、中国とは850億ドル、ロシアとの52億ドルはあるべき姿ではない(有馬)。

今後の有望プロジェクトとして、北東アジア諸国を対象とした石油・ガス開発、極東シベリアの環境プロジェクト、SLBの活用、第三世代の携帯電話の発があげられる。ヤロスラヴリ製油所、カマズ自動車工場のプロジェクトも基本的に解決し、サンタリゾートホテルの問題も最高裁の判決が出て一歩前進した。今井ミッシヨンの来訪を歓迎する(グレフ)。

北東アジアのエネルギーバランスを考え、経済安保体制を確立するには、ロシアにアジアエネルギーセンターを創るべきである。その中心はコビクタガス、サハリン天然ガス・石油とエリガ石炭開発である。将来の展望としてはさらにヤクートガス開発、アムール河口、マガダン・カムチャッカー大陸棚の石油・ガス開発を結び付けていく(吉田)。

NIRAの計算によると、2010年のLNGの需要は、6,000~7,000万トンとなる。既存ルートから入るLNGは5,500トンであり、その差が500~1,500万トンある。この不足分をどこから入れるか。シベリアからパイプラインでガスを中国、韓国へ持っていくプロジェクトは、北東アジアにとって相互補完関係を生かしたものであって、相互の矛盾はない。法整備とファイナンス・スキームの構築を行うべきである。ヨーロッパでは、天然ガスを中心に相互協力を行うべくエネルギー共同体憲章ができている。北東アジアでは非政府組織での協力が進んでいる。「北東アジアエネルギー・環境フォーラム」を設けてはどうか(塩谷隆英NIRA理事長)。

極東エネルギー協力には賛成。ERINAはたえずこの研究を行っている。コビクタガス開発では、いつまでも株の分配ばかりやっても意味がない。私は自由経済主義者ではあるが、この件では国が介入すべきである(シモニヤMEMO研究所長)。

資源には、天然資源と人的資源がある。インドの例を上げると、コンピュータ関係で新しいモデル開発など63億ドルを稼いだ。ロシアもその方向を歩んでいる。日本はこの分野でも発展が早いので、協力ができるのではないか。(ボーイングなどとの協力の経験があり、)今5万人の技術者を動員できる(カラチンスキー ア

イ・ビ・エス研究所長)

この議論には賛成。アメリカ=インドに対して日本=ロシアの関係ができるとうましい(シモニヤ)

沖縄サミットの前にどの国が文化大国かとの世論調査を行ったところ、日本人の意識の中では、フランスが98%、イタリアが61%、アメリカが9%という数字がでた。フランスでは1億ドルを投じて、文化会館を設立した。これを中心に交流が進んでいる。この経験から、政財界人をも含めて、知識人会議「アゴラ」の開催を提唱する(磯村尚徳パリ日本館館長)

政治関係では、対中関係が最大の話題となった。両国とも、アメリカ、中国との関係を維持・発展させる中で、日口関係を調整し、発展させることを強調した。

2000年9月に来日したプーチン大統領から、「変化しつつあるロシアをぜひ見に来てほしい」との要請を受け、日本政府の協力のもと、今井会長を团长とする使節団を6月2日~8日に派遣した。詳細はセミナー報告参照。

#### 4. フォーラムの意義

「2000年までに平和条約を締結させるために努力しよう」という目標のもとに、今年3月までの日口関係は進んできた。しかし、実際には平和条約締結にいたらなかった。経済関係や文化関係がそれにある程度従属してきたことはやむをえない。今回の今井ミッションの訪口は、経済関係の拡大を目指すものである。その両者の間には、大きな距離がある。これを埋め、日本の対口政策の基本となるものは、地政学的優位を生かした国際政治上の協力、経済協力と平和条約の締結であることをあらためて明確にした。

### 正念場を迎えるザルビノ港 - ハサン地区への出張から -

ERINA 経済交流部  
部長代理 中村俊彦

7月15日~19日、ロシア沿海地方ウラジオストクからハサン地区(スラビヤンカ、ポシェット港、ザルビノ港)を訪れる機会を得た。

日口極東経済協力は、経団連日口経済委員会極東部会とロシア極東日口経済委員会(事務局・極東ザバイカル協会)らによる日口官民極東経済会議を通じ、最初にFSが実施されたザルビノ港に続き6つの重点プロジェクトを選定し、協議を重ねてきた。この内、ブレヤ発電所(アムール州)のFSが終了し、先般、さらに3プロジェクト(サハ共和国、ハバロフスク地方、カムチャッカ州におけるガスパイプライン建設)に対する今年度中のFS実施が日本側から提案された。これらが完了すれば、いよいよ、事業可能性の高いものから融資の実行が期待されることになる。

そこで今回のハサン地区出張から、日口極東経済協力の融資実行検討への正念場を迎えるザルビノ港の近況を中心に報告したい。

## ザルビノ港拡張計画の経緯

中国・吉林省がみずからのゲートウェイの一つとして要請したザルビノ港の開発可能性調査は、1993年度、当時“地方版 ODA”として注目された新潟県による「環日本海新航路開発に関する調査」が実施されたことに始まる。

1995年8月、ロシア極東官民合同ミッション（団長・平山征夫新潟県知事）において、ロシア側はザルビノ港プロジェクトに関してビジネスプランとFS作成作業、日ロ中共同作業グループの編成、

国際合弁会社の設立を要請。さらにナズドラチェンコ沿海地方知事からのFS作成要請書簡を受けた経団連日ロ経済委員会は1996年3月、6県17社を委員とする「ザルビノ港FS実施協議会」（代表・河毛二郎日ロ経済委員長、田淵節也北東アジア経済委員長）を設立し、同年11月、「ロシア連邦ザルビノ港整備計画調査報告書」が完成、ナズドラチェンコ知事に手渡した。FSはロシア運輸省によってロシア方式に改められ、1999年5月、日ロ双方の関係者による第2回ザルビノ港プロジェクト・ワーキンググループ会議においてロシア側は

穀物設備（約60万ドル）、木材チップ設備（約250万ドル）、コンテナ設備（約440万ドル）の3つのミニプロジェクトを提示した。さらに2000年9月、森・プーチンプラン（「貿易経済分野での協力の深化のためのプログラム」）において、ザルビノ港開発に関心を払うことが記された。

一方、国際合弁会社としては「極東投資商業センター（DIKTS）」がザルビノ海洋港、伊藤忠商事、リンコーコーポレーション、エヌケーケー物流、谷事務所の5社により設立され、貿易業務などを行っている。

## ザルビノ港の近況



ザルビノ港に接岸する東春号



冷凍・穀物倉庫とコンテナヤード

昨年4月28日、韓国東海岸・束草との定期フェリー航路が開通し、ザルビノ港は久しぶりに活気づいた。週3往復運航される「東春号」の取扱実績は、2000年5月～12月累計でコンテナ1,168TEU（輸出入220、トランジット948）・旅客36,460人、今年1月～6月累計でコンテナ766TEU（輸出入171、トランジット595）・旅客21,596人である（ザルビノ海洋港プロンキン技師長）。1往復平均でコンテナ約10個、旅客約300人の計算になる。

ミニプロジェクトの内、穀物設備と木材チップ設備も昨年来、整ってきた。在来の冷凍庫を改修し、冷凍庫（500m<sup>2</sup>×3ユニット、2,500m<sup>2</sup>×3ユニット）、穀物倉庫（2,500m<sup>2</sup>）、フェリーターミナルに区分けされている。しかしザルビノ漁港の不振に加え、中国・吉林省の穀物が入らず、ほとんど利用されていない。

新しく整備されたチップヤードは約8,000m<sup>2</sup>。日本向けには、今年はいまだに新潟港と苫小牧港へ3回積み出されている。

コンテナ設備は不十分のまま、東春号で運ばれるコンテナは現在、3基のフォークリフトで積み下ろしされている。コンテナクレーンを提供する申し出がいくつかあるが、資金手当てがつかない状態にある。ザルビノのコンテナ設備電源は380V・10,000KW、日本製設備



木材チップヤード

## ザルビノ港の課題と可能性

(6,000KW)を使うには、地盤(現状の加重限界は1m<sup>2</sup>当たり4トン)とともに改造の検討が必要になる。

こうした中で、メタノール基地をザルビノに設置する計画が浮上している。ザルビノ海洋港バジヨフ副社長(DIKTS社長を兼ねる)によれば、すでに用地を確保し、極東海運研究所(FEMRI:セメニヒン所長)が近くFSに入るといふ。同副社長はその他、チップターの設置(中国提供、今秋稼働予定)、製材所計画(設計を完了)、コンテナ輸送取扱の申し出、琿春への鮮魚輸送の申し出など、今後のいくつかのプランを明らかにした。

来年以降の融資実行に名乗りをあげるためには、ザルビノ港はしかし、課題が多い。最大の課題は200万ドルとも、それ以上とも言われる負債を抱え、一方で新規融資に対する政府保証の道が見えないことにある。メタノール基地を始めとする新規事業計画では、株の取得交渉も含まれており、こうしたプロジェクトの行方がザルビノ港の経営面でも注目されるどころだ。

隣接するボシエツ港は、兄弟格のナホトカ港による設備面の支援もあって秋田港との定期コンテナ航路が1999年8月から動き始め、最近では、経営母体がMDM銀行グループに移ったという。後背地を形成する中国・吉林省の延辺地区は、琿春輸出加工区が正式稼働されるなど、漠然とした期待感ではあるが貨物量の増加すう勢にあることは間違いない。もともとその潜在能力が注目されFSが実施されたザルビノ港の拡充はこうした状況下で、融資実行への正念場を迎えようとしている。

## ハサン地区を旅して



高速船に乗り込む中国人観光客



ポシエツ湾の名勝ナジモフ岬

今回、ハサン地区を旅して驚いたことは、中国人観光客の増加ぶりである。琿春からバスで国境を越えてくる彼らの多くは、ハサン地区の旅客ターミナル・スラビヤンカ港で高速船(1日2往復)に乗り、ウラジオストクへ向かう。午後の便は、100席余りの8割方を中国人観光客が占めている。ウラジオストク市内の中央広場では観光バスが何列にも駐車し、グム百貨店も中国人観光客で席卷されていた。

ウラジオストク市やハサン地区は、観光だけでなく、産業面でもいくつかの可能性を秘めている。コルホーズ・ソホーズ・協同組合方式で行われていた農業・畜産業・水産業は市場経済化以降、従業者が生産・輸送・加工・販売部門などに分離し、分離した各々の経営が立ち行かないまま四散し、空洞化した。空洞化した後に、壮大な荒地が残っている。

ザルビノ港など港湾は一輸送手段であり、貨物を生み出し、地域を発展させ、人々の生活を豊かにするのはむしろ、これらの産業の再建が担う部分が多い。あらためて、これからの日口極東交流へのヒントを得て、その意を強くしたところである。

## 海外ビジネス情報

中国

吉林省琿春輸出加工区  
国家検収を通過

吉林省琿春輸出加工区は昨年4月27日、国务院の批准により設立が決定し、一年間の建設期間を経た後、5月31日、国家の検収に合格した。

国家税関総署、国家計画委員会、国家経済貿易委員会、国家財政部、国家対外経済貿易部、国家税務総局と国家外貨管理局など7部門からなる連合検収グループは実地検収に先がけて、吉林省琿春輸出加工区管理委員会の高傑主任の輸出加工区建設に関する状況報告、および長春税関副責任者の黄建平の輸出加工区予行検収に関する状況報告を聞いた。その後、琿春輸出加工区に出向きインフラ整備に対して実地検収を行った。

吉林省琿春輸出加工区は国务院が初めて認可・設置した全国15カ所の輸出加工モデル区の1つであり、全国14カ所の沿海開放都市の中で批准された第一の区である。輸出加工区は「税関が監督、管理を行う特殊な閉鎖区域」と定められ、出入する貨物に対しては「国境内税関外」の政策を実施、区域内に入る貨物は輸出物と見なされ、区域内から出る製品は輸入と見なされる。国際的に通用する監督、管理システムを採用、24時間通関を執行し、現在我が国で開放段階が最も高い特殊区域である。国家が辺境経済合作区、輸出加工区、中口共同市場貿易区という3つの国家レベルの経済開発区を1つの県級の都市に設置したのは、これまで例のなかったことである。これは国家が図們江地区における国際協力開発を重視していることを示すと言える。

吉林省琿春輸出加工区は国家レベルの経済開発区である琿春辺境経済合作区内の5km<sup>2</sup>の面積内に位置し、計画使用面積は2.44km<sup>2</sup>を予定しているが、最初の段階では、使用面積を0.60km<sup>2</sup>としてスタートする。この輸出加工区は中口琿春道路通商国境、鉄道通商国境と4kmの距離にあり、中口鉄道貨物積み替え駅と国際旅客、貨物運送駅はこの加工区の西側に位置する。この加工区は中朝圈河通商国境と36km、中朝沙子通商国境と11km、延吉空港と115kmの距離にある。現在、琿春はロシアのザルビノ港、ポシエツト港と朝鮮羅津港を利用し、日本、韓国、北アメリカに至る海陸運送航路を開通させ、日本、韓国、北アメリカまでの距離を短縮し、運送コストを下げ、琿春輸出加工区の輸出入貿易と加工貿易発展のために有利な条件を作り上げた。

吉林省琿春輸出加工区の設立については、吉林省、延辺州と琿春市が重視し、関係部門の支持を受けた。この加工区が2000年7月19日、正式に着工してから、輸出加工区管理委員会は施工部門を組織して、省、州と税関の要求により工事の品質を保持しながら、迅速に監督・管理施設の建設とインフラ整備の完備を行った。省委員会、省政府、州委員会、州政府、長春税関、琿春税関及び関係部門の幹部は何度となく施工現場に足を運び、検査と指導を行い、建議中の資金問題

を協調のうえ解決して、建設速度を保証した。

これまでこの加工区には1250万円を投資、国家税関総署の「輸出加工区閉鎖施設及び税関監督、管理施設標準」を厳格に遵守して建設、施工し、周囲の柵、正門、関所、税関監督管理ビル、人員検査用建物、パトロール専用通路、貨物検査場、広場、監督施設などを完工した。

5月31日午前、国家連合検収グループが輸出加工区の実地検収を行った後、メンバーは会議を開き、この加工区の関所、閉鎖施設及びインフラ整備に対して評議して、国家の検収標準に合致すると認可し、正式なスタートを許可した。

吉林省琿春輸出加工区は正式に始動してから、吉林省ないし東北地区の人的交流、物的交流、情報交流の集散地になるであろう。この加工区が加工貿易と輸出加工工業を発展させれば、琿春の区域位置の優位点、通路の優位点が十分に発揮され、物資交流の重要な中心となり、对外开放の窓口になるであろう。これは吉林省の対外的な経済発展にも有利で、東部地区経済の繁栄を促進し、琿春地区の対国内外資金の吸引力を強め、琿春の開放開発を推進し、全省の経済発展の促進にも重要な役割をすることにつながる。

吉林省琿春輸出加工区は吉林省の改革開放の最前線として、初期段階は労働密集型、資源密集型の輸出加工工業を主とし、重点的に軽工業、食品、紡績、アパレル、木材製品、中製薬、新型建材などの産業、および農産物、特産物の精密加工、輸送されてくる材料、サンプル、品物などの加工、組み立て分野を発展させていく。同時に、電子、通信など技術量と付加価値の高い技術密集型のプロジェクトと産業を導入する。

現在、この加工区は輸出加工区管理方法と優遇政策を提案し、15カ所の輸出加工企業が区内に入ることを決定し、そのほか60カ所余りの企業が入居を検討中である。現在、5カ所の企業が区内で正式に着工、建設している。

(株)ソイル工学国際事業部「琿春消息No.11」6月12日)

6月7日、琿春世現彩色板製造有限会社が琿春税関輸出加工区事務所を訪れ、登録を行った。この企業は韓国世現盛業株式会社の独資企業で、登録資本金総額は84.3万ドル、主要生産品はカラー保温板である。琿春輸出加工区が国家の検収に合格してから琿春税関に登録された第一号の企業となった。

(株)ソイル工学国際事業部「琿春消息No.12」6月21日)

## ロシア

サハリン1天然ガス  
2008年に北海道向け生産へ

サハリン大陸棚石油・天然ガス開発「サハリン1」の中心企業、米エクソン社は5月31日、石油生産を2005年末に、天然ガスは事前の需要先確保を条件に2008年に北海道向けに生産を始める計画を始めて正式に発表した。

シメルカ同社ユジノサハリンスク事務所長が、サハリン訪問中の日



本政府・経団連派遣の対口経済使節団極東シベリアグループ（団長・高垣佑東京三菱銀行相談役）に明らかにした。それによると、石油については02年後半か03年に、サハリン北東部の大陸棚からタタール海峡を横断し、ハバロフスク地方デカプリストに至る全長200kmのパイプライン建設に着手する。デカプリストからタンカーで日本、韓国、中国などに輸出する計画である。一方、天然ガスは、海底パイプラインによる日本への輸出を計画中である。08年にまず北海道へ、09年に首都圏から本州の日本海側への送管を始める。「サハリン1」はエクソンのほか日本のサハリン石油ガス開発（新ソデコ）、ロシア国営ロスネフチ、インドのONGCが出資し、昨秋にチャイウォ鉱区にて大規模で良質な原油の埋蔵が確認された。

（北海道新聞 6月1日）

サハリン2天然ガス生産  
2006年11月開始  
パイプライン2003年春に着工

サハリン大陸棚石油・天然ガス開発を進める日欧企業出資のサハリンエナジー社（ユジノサハリンスク）は6月8日までに、「サハリン2」の全体開発計画を固めた。2003年春にサハリン縦断パイプライン建設に着手し、2006年11月から天然ガス生産を始める。

天然ガス生産は1999年から石油の季節生産を進めている同開発の中核。全体計画によると、北東部のルンスコエ鉱区から全長600kmのパイプラインを敷設。南部プリゴロドノエのプラントで液化天然ガス（LNG）に加工し、タンカーで日本、韓国、中国に輸出する。2基からなるLNGプラントは当初1基のみを運用し、年間480万トンのLNGを生産。2008年から同960万トンのフル生産に入る。石油生産は2005年か2006年に通年生産に入る。サハリン2では天然ガス生産の前提となる事前販売契約が難航し、生産延期も検討されていた。当初計画通り、2006年中の生産が決まったことで、大口需要先の開拓が急務となった。

（北海道新聞 6月9日）

## 列島環日本海

### 北海道

北海道 サハリン  
電子会議サービス開始  
（北海道新聞 6月2日）

ロシア・サハリン州との経済交流を進める民間団体、北海道サハリンビジネス交流支援協会（札幌）は、4月にサハリン州ユジノサハリンスク市に同協会が開設した北海道ビジネスセンターとインターネットで結び、パソコンを使った電子会議ができるサービスを開始した。

同協会は1月に発足、サハリンとのビジネスを希望する企業などの会員を募集している。電子会議システムは会員向けサービスで、音声と映像をそのままやりとりできる。インターネットを通じて会議を行うため、国際通話料金はかからない。通常は同協会事務局の北海道開

発問題研究調査会（札幌）に機器を設置しているが、ソフトやカメラなどを用意すればパソコンでも利用できる。問い合わせは同事務局 TEL: 011-222-3669 へ。

ユジノサハリンスク空港  
ビザ発給を開始  
（北海道新聞 6月5日）

ロシア外務省サハリン代表部は6月から、ユジノサハリンスク空港で入国査証（ビザ）発給業務を始めた。当面は第三国への乗り継ぎ用（トランジット）ビザと業務用ビザに限られる。

現地でのビザ発給はモスクワ、サンクトペテルブルク、カリーニングラードの各空港に続いて4カ所目である。同代表部は、サハリンと北海道の往来を活性化するためのビザ制度簡素化の一步と位置付けている。ロシアへの旅行はこれまで、札幌、新潟、大阪の各総領事館、東京の大使館で事前にビザを取得しなければならなかった。発給に1週間ほどかかるため、在外公館所在地外の住民は不便を強いられてきた。新しいトランジットビザは、韓国など第三国への航空券提示を条件に、サハリンでの3日以内の滞在を認める。また、業務ビザは、サハリンの受け入れ機関の招待状を提出することで、3日以内の滞在を許可する。いずれも同代表部（TEL: +7-4242-72-7497）への事前連絡が必要だが、ビザは空港で即時発給される。

酪農技術をサハリンに  
研究者ら19人ユジノを訪問  
（北海道新聞 6月14日）

道内の酪農家や酪農研究者でつくるアジア酪農交流会（会長・中原准一酪農学園大教授）のサハリン訪問団が6月15日から4日間、ロシア・サハリン州のユジノサハリンスクなどを訪れる。訪問団は中原会長をはじめ研究者や酪農家、業界関係者ら19人。

同会は1975年に設立された。現在、酪農学園大の教職員や道内の酪農家、関連業者ら約100人の会員がいる。中国や韓国から研修生を受け入れているほか、94年には韓国に訪問団を送った。今回は、同会の初代会長だった原田勇・酪農学園大名誉教授がユジノサハリンスクの極東農業大サハリン農業研究所と共同で、栄養価の高い牧草アルファルファ栽培の研究をしていた縁で出向くことになった。現地では、旧ソ連の崩壊以降、モスクワからのトウモロコシや配合飼料の供給が止まり、乳牛に野草を食べさせて飼育している。栄養状態が悪化し、一頭当たりの搾乳量は酪農先進国の日米などに比べると、1/3程度になった。

道産イモ、北朝鮮で増産開始  
技術習得へ代表団来道  
（北海道新聞 6月29日）

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の白頭山の山ろくで、北海道産の種イモを使ったジャガイモ栽培が始まった。厳しい食糧事情にある北朝鮮は道産ジャガイモを食糧増産の核として位置付けており、20ヘクタールの専用農場も設けた。

北朝鮮は今年5月、ホクレンを通じて「農業1号」などを中心とした北海道の種イモ160トンを入力。白頭山山ろくの両江道大紅湍の総合農場で栽培を開始した。北海道産ジャガイモは他の品種を混在しないように農場内を区切る形で栽培しているという。今回、来道した代表団は、政府農業政策部の尹源淳副部長を団長とした3人で、道内の種イモの生産、管理の状況を学ぶのが目的。北海道産の種イモへの期

待について、尹団長は「いろいろと試した結果、北海道のものが一番、質が良かった。優れた農業技術を持つ北海道の支援を受けたい」と述べた。北朝鮮は1999年、北海道の農業関係者から種イモの供与を受け、試験栽培を開始。欧米などから輸入した種イモに比べると、北朝鮮の気候などに適合することから、昨年夏、道に対して種イモの大量輸入と栽培技術の指導を要請していた。

#### 秋田県

珪春から御影石を直輸入  
高級品も身近に  
(秋田魁新報 6月29日)

雄和町の伊藤工業(伊藤忠夫社長)は、中国・延辺朝鮮自治州の珪春市から20フィートコンテナ6本、総重量で120トンの御影石の輸入を決めた。秋田港への荷揚げは8月下旬。珪春はロシアと接する国境の町で、ポシエツ港まで約1時間。伊藤満専務は「陸送コストを最小限に抑えられる」と、その立地条件に太鼓判を押す。

同社が御影石に輸入を検討し始めたのは5年前。日本で必ずといっていいほどコンクリート製品を使う道路の縁石工事に、珪春市では御影石が使用されていた。「なぜ、コンクリート製品を使わず、高価な御影石を使うのか」と問いかけると、中国人の現場作業員に「石があるのに、なぜコンクリートを使う必要があるのか」と逆に問いかえされ、御影石の価値が異なることに気づかされたという。同社は、住宅の庭や玄関回りに使うほか、中国と同様、車道と歩道を区切る縁石としての利用も提案したい考え。伊藤専務は「これまで100%コンクリート製品に頼ってきた。石材については全くの素人だが、専門業者でないからその独自の発想で、販路を広げていきたい」と意欲をみせた。

#### 新潟県

ロシア村に強力助っ人  
ハバロフスク州が再建支援  
(新潟日報 6月20日)

ロシア・ハバロフスク州政府が、経営再建に取り組んでいる北蒲原郡笹神村のテーマパーク「新潟ロシア村」の支援に乗り出すことが6月18日、明らかになった。

ロシア村が企画している「ハバロフスク地方展」に歴史や生活を紹介する資料を提供するほか、調理師や塗り物職人らを派遣し、人的支援も行う。ロシア村では施設内にある美術館の2階部分を改装し、ハバロフスク関連の展示スペースにあてる。同政府ではハバロフスクの美術館や郷土資料館が所蔵する写真や映像、伝統的な日用品を提供する。費用は同政府が負担し、来年2月ごろまでには、ロシア村に到着する予定だ。ロシア村の視察に来日していた同政府対外経済交流局のノヴィコフ・アレクセイ副局長は18日、新潟市の新潟空港で会見。「ロシア村は単なる商業施設ではなく、ロシアの文化や生活を紹介する役割を持っている。長期的に交流を続け、支援をしていきたい」と話した。

#### 富山県

薄・遼寧省長インタビュー  
観光ビザ解禁働き掛け  
(北日本新聞 6月24日)

中国遼寧省の薄熙来省長は北日本新聞社のインタビューに答え、中国の世界貿易機関(WTO)の早期加盟に期待を示すとともに、省内の投資環境の優位性を強調し、県内企業の進出を呼びかけた。昨年末

から北京市など一部地域で解禁された日本への観光ビザ発給について、遼寧省が対象地となるよう積極的に働き掛けていくとした。

薄省長は「中国は1970年代から改革開放を進め、既に世界経済の重要な地位を占めている。WTO加盟で国際社会の中での位置付けを一層明確にすることができる。中国をメンバーとして受け入れるべき」と話した。省の投資環境については「石油化学や鉄鋼、自動車生産などの基幹産業が集中しており、技術的な潜在力は高い。アメリカ帰りの留学生が始めたベンチャー企業が増えているほか、7万人以上が日本語を話せるなど省内の投資環境は整っている。富山の企業にとって、新規進出や中国企業との提携は大きなメリットになる。」と投資を促した。また、日本への観光ビザ解禁について「今のところ北京市、上海市、広東省の住民に限られているが、観光面の交流は重要で、遼寧省も認められるよう関係機関に働き掛けたい」とした。

交通企画が中国・瀋陽に初の工場  
自発光道路鋸を生産  
(北日本新聞 6月29日)

道路標識・表示板の施工を主力とする交通企画(富山県今泉西部町、内藤真介社長)は8月中旬をめぐりに、中国遼寧省瀋陽市に、同社としては初の工場を開設する。

工場は、瀋陽市経済技術開発区にある同開発区管理委員会所有のオフィスビルの一角(延べ約600㎡)を借り受けて設置する。運営は、同社が独資で設立した「遼寧富山交通産業有限公司」(資本金42万米ドル=約5,150万円)が行う。総投資額は60万米ドル。新会社は内藤社長が董事長(会長)を務め、福井敏営業本部海外事業部準備室長が副総経理(副社長)として常駐する。工場は従業員14人でスタートし、3年後をめぐりに20人に増員する。初年度は約3,500万円、15年度は約1億2,000万円の売上を目指す。部材はすべて現地調達し、生産コストの削減を図る。製品は当面、日本向けが6割、現地市場向けが4割と想定しており、今後、日本以外への輸出やOEM(相手先ブランド生産)の受託などを検討する。同社は2年ほど前から、合併事業での工場開設を模索してきたが、折り合いがつかず、独資での進出を決めた。

石崎産業、遼寧省に技術供与へ  
産廃処理センター設置で  
(北日本新聞 7月7日)

石崎産業(魚津市大海寺野、石崎由則社長)は、中国遼寧省人民政府などが瀋陽市で設置を計画している産業廃棄物の総合処理センターに、プラント建設や運営面で技術供与する方針を固めた。同社は省政府の協力依頼に対し、運営主体となることは固辞しているが、資本参加も検討する。

計画では瀋陽市経済技術開発区に約33,000㎡の敷地を確保。1日当たり140トンの処理能力を持つ焼却施設、500トンの有機排水処理施設に加え、重金属などを無害化する化学処理、油水分離、コンクリート固形化の各処理施設を建設する。総処理量は日量940トンで、石崎産業が県内に保有する処理施設の約1.5倍の能力を備える。総投資額は約90億円を見込んでいる。同社は昨年夏から年末にかけて、環日本海環境協力センターなどと、遼寧省の産業廃棄物処理の現状を調査。今年1月、省政府に報告書を提出した。計画はこれに基づ

いて作成されたもので、省政府側で国家計画委員会に提出するための準備が進められている。これまで、省政府環境保護局の関係者が2回にわたって来県し、石崎産業の処理施設やグループの最終処分場などを視察している。同社は近く、国連工業開発機関（UNIDO）の支援を受け、事業の採算性について調査する方針。

### 石川県

エフイーシーとサムソン  
非接触型ICカードを共同開発  
（北陸中日新聞 6月21日）

アンテナ開発・製造のエフイーシー（金沢市）は韓国・サムソングループなどと共同で開発していた非接触型のICカードをこのほど完成し、量産をスタートした。今秋には韓国・ソウル近郊で組み立て工場も稼働。量産化に弾みをつける。

ICカードは機械に差し込んで直接読み取る接触型と、かざすだけで読み取れる非接触型があり、同社のアンテナ技術とサムソンのICチップを組み合わせることで、独自の手法の非接触型を完成した。同社のアンテナは表面に見える部分の約1センチ四方の金属部分と、カードに内蔵する「ブースター部」をつなぐ配線をなくす構造としたことで、製造コストは低減、カードへの突起の打ち込みが自由になり、衝撃や曲げに対する耐久性が向上した。同社は韓国・多成電子との共同出資で、チップとアンテナ部を組み立てる専用工場を韓国に建設。今秋から月産100万枚での稼働を予定している。最終製品化は石川県内企業を中心に発注する。

航空通関情報処理システム活発化  
小松で通関手続きが便利に  
（北陸中日新聞 6月26日）

小松空港で通関手続きを済ませておいて、実際には新東京国際空港や関西国際空港からアジアに輸出。北陸企業の間ではこんな輸出の方法が「航空通関情報処理システム」で活発化している。

このシステムは税関と通関業者、航空会社、銀行などをオンラインで結ぶ。通関業者が輸出貨物の書類を一度作成すると、それがデータとして税関、運搬を担当する航空会社まで流れ、従来手続きのたびに必要だった書類作成作業を省くことができる。日本からタイ、シンガポール、マレーシアなどアジア向けの貨物機は早朝の出発便が多い。小松で夕方通関手続きを済ませ、陸路国際空港に輸送。翌日早朝の便に間に合わせることで時間短縮に役立っているという。夜間を輸送時間に充てられるメリットも大きい。10月からは敦賀税関支署福井出張所（福井市）にもこのシステムが導入され、北陸地方の航空貨物輸出の拠点が金沢税関支署小松空港出張所（石川県小松市）と合わせ、2カ所になる。地場産業の眼鏡フレームの輸出で威力を発揮しそうだ。

### 鳥取県

ソウル便を機に経済交流  
江原道訪れ商談  
（日本海新聞 6月3日）

山陰初の国際定期航空路線・米子～ソウル便の就航を機に韓国の企業との商取引を実現させようと、鳥取県中小企業青年中央会（奥森隆夫会長、300人）は5月下旬、県が友好提携している江原道を訪れ、現地の企業と商談した。

訪韓団は奥森会長を団長とし、会員17人のほか県職員も参加し、

5月23日から2泊3日の日程で活動した。現地では江原道庁で朴壽福・政務副知事を表敬訪問し、経済交流への協力を要請した。道庁で開かれた交流会には、食品メーカーを中心とする江原道の地元企業8社が出席し、商談を進めた。参加した会員のうち約10人が江原道の企業との取引に意欲を示しており、マツタケ、キムチ、民族酒、工芸品などの輸入を希望している。本年度は調査期間と位置付けており、9月ごろに取引を希望する会員が共同でサンプルを輸入する。試験販売して反応を探り、本格的な輸入のめどが立てば来年以降、輸入の受け皿となる協同組合の設置や輸入した商品を販売するアンテナショップの開設などを検討する。

環日本海交流を促進  
秋田県知事を訪ね意見交換  
(山陰中央新聞 6月2日)

鳥取県の片山善博知事は5月31日、秋田県庁に寺田典城知事を訪ね、韓国との対岸貿易など、環日本海交流の促進について意見交換した。

地域間交流の推進の一環として、秋田県との交流を促進しようと、特産20世紀ナシの改良品種「おさゴールド」の苗木を同果樹試験場天王分場に送るため同県を訪問した。意見交換で片山知事は「韓国とのコンテナ便の取り扱いの増加をはじめ、環日本海交流は発展の可能性がある。また韓国、鳥取、秋田で3角航路を結ぶなどして交流を深めていきたい」と話した。寺田知事も「地方の発展が必要だ。地方の行政も箱物中心の考え方から抜け出す必要がある」と述べた。

#### 島根県

島根県立大とイルクーツク大  
交流協定を締結  
(山陰中央新聞 6月21日)

島根県立大学が6月20日、ロシア・イルクーツク大学と交流協定を結んだと発表した。ロシアの大学との協定締結は初めてで今後、学生や教授の相互派遣や共同研究が計画されている。

イルクーツク大学はロシアに14カ所ある総合大学の1つ。国際学部、社会科学部など13学部があり、学生数は11,000人。イルクーツクは人口約60万人の工業都市で、ロシア中部の交通の要衝として知られている。協定項目は 学生、教授たちの相互派遣 学術情報の交換 共同研究の実施 など7つで、本年度から順次実施する。宇野学長は「イルクーツクはウラジオストクとともにロシアにおける対東アジアの拠点都市で、交流協定締結は歴史的意味がある」と協調。共同研究テーマとして、第2次世界大戦直後の日口関係史を軸とした国際秩序の解明を挙げている。同県立大学は既にアメリカ、中国、韓国の7校と交流協定を結んでおり、イルクーツク大学は8校目。

#### 九州

アジア～欧州結ぶ輸送鉄道  
開設へ国際公社  
(西日本新聞 6月5日)

JR九州など日本の鉄道各社も参加している世界鉄道連合(UIC、本部パリ)は6月4日、欧州とアジアを結ぶ物流の大動脈として、ユーラシア大陸横断鉄道ルートを使ったコンテナ輸送行方国際鉄道会社を2002年に設立することを明らかにした。

コスト的に有利なルートの開発調査に入っており、10月にノルウ

エーで開く国際会議でルートを正式発表、世界中の鉄道や民間会社に事業への参加を呼びかける。欧州～アジア間の物流のほとんどは海上ルートで、鉄道は政治問題や軌道幅の違いなどの障害から見送られてきた。海上ルートは欧州～アジア間で40日以上かかるが、鉄道だと約20日間で輸送できる。今後、経済成長が見込まれるアジアをカバーする巨大鉄道ルートが構築されれば、物流面での大陸横断鉄道時代が開幕しそうだ。UICは、世界最大の海運会社「コスコ」(COSCO)など6カ国の民間企業と協力し、大陸横断ルート開発のための試験運転を続けている。新ルートはロシアのシベリア鉄道や中国の鉄道を基軸に、欧州とアジアに張り巡らされた各国の鉄道を連結する形となる。

九州・韓国経済交流会議  
国境越えた提携促進へ  
(西日本新聞 6月13日)

九州と韓国の経済団体や政府関係者が交流促進を話し合う「九州・韓国経済交流会議」が6月12日、韓国・昌原市で開かれ、両地域の企業がインターネットを活用して販売提携や技術提携のパートナー探しを行う「マッチング(縁結び)事業」を本年度から開始することや、九州から韓国のIT関連産業の視察団を今秋派遣することなどで合意した。

マッチング事業はネット上に企業の技術や販売商品などの情報を公開することで、国境を越えた提携を促すのが目的。昨年の同会議で「九韓サイバー(電子空間)ネットワーク構想」として打ち出されており、今回、具体策が決まった。韓国の大韓貿易投資振興公社(KOTRA)が運営する電子商取引向けサイトの「シルクロード21」を活用する。会議では技術者の交流、投資促進に向けた広報活動の強化、地域間経済交流の支援などについて、今後具体策を詰めていくことでも合意した。同会議は九州と韓国の両地域間での貿易、投資、産業技術交流を促進するため、1993年から九州と韓国で毎年交互に開催しており、今回が8回目。今年は九州側から樋口一清・九州経済産業局長を代表に九州・山口経済連合会や九州各県から43人が参加。韓国からは産業資源部や経済団体、自治体関係者ら85人が参加した。

## セミナー報告

平成13年度 第3回賛助会セミナー

テーマ 日韓経済関係の今後

月 日 平成13年7月13日(金)

場 所 ディアモンドホテル新潟

第1部「日韓経済関係の今後」  
在新潟ロシア連邦総領館  
総領事 ボリス・クラスリン氏

私は5月23日、駐新潟ロシア連邦総領事に着任しました。新潟は初めての地ですが、日本ではこれまで大使館、在大阪総領事館に勤めていたことがあります。総領事としてロシアと日本との貿易・経済面を含めたさまざまな分野において日韓関係発展のために力を注いでい

くつもりです。

先般、今井敬経団連会長を団長とした日本の経済使節団がロシアを訪問しました。ご存知のとおり今回のミッションは、過去にロシアを訪れた日本の経済使節団の中で最大規模のものでした。今回の訪問によって日本企業がロシアに対する関心を深め、口日経済協力の発展に刺激を与えてくれることを願っています。

#### 口日経済交流の現状

経済交流の分野においては、これから解決しなければいけないことがあります。ロシアに対する日本の投資総額は海外投資総額の中で、1%しか占めていません。日本はロシア向けの投資国の中で13番目に位置しています。日本とのビジネスにおいて、昔から注目されてきたロシア極東においてさえ、日本企業が資本参加している企業の占める割合は、全体の7.2%であり、中国の33.6%やアメリカの10.8%を下回っています。両国間の貿易高は昨年、およそ52億ドルまで増加したものの、両国の潜在力からいって、専門家達の間では少なくともあと2倍以上の規模があっても不思議ではない、とされています。

経済協力を発展させるために、一体、何が妨げになっているのでしょうか。主な問題は、ロシアにおける経済構造全体が世界の基準を満たしていない、ロシアの投資環境には根本的な問題がある、という意見があります。そのほかに「準用規則」の度重なる変更や、ビジネスをする際の不利な法律、税制と税関法の未完成な点に要因があると言われています。日本側は、これらの法の不完全さこそが多くの口日合弁企業を破綻に導いた原因であると言っています。地方行政筋によると、ハバロフスク地方で登録されている70ある口日合弁企業の中で、現在も実際に存在している企業はわずか20社しかありません。

多くの日本ビジネスマンは、ロシア企業のビジネス倫理に問題がある、と見解を示しています。そのような問題のために、国際協力銀行の大型融資事業である「カマズトラック工場」向けのトラックエンジン生産設備の復旧工事や、「ヤロスラブリ製油所」の再編成などのプロジェクトが長い間凍結されていました。ご存知のように、これらのプロジェクトは最近ようやく進展しています。経済使節団がモスクワを訪問した際、ロシア政府は、ヤロスラブリ製油所などのプロジェクトが近く再開されるとの見通しを発表しました。これらの決定が、このプロジェクトの早期実現の起爆剤になることを期待しています。

#### ロシア経済の改革

今日、ロシアでは改革路線が確認されただけでなく、改革そのもののテンポが目に見えて加速しています。改革が著しく前進している背景には、ロシア大統領選でプーチン氏が当選してから1年、社会の結束が目に見えて進んでいることによります。それは改革に対する社会的支持が根底にあります。この改革は、今ロシアを訪問している世界銀行のウォルフエンソン総裁の言葉を借りると「化粧直しではなく、ロシア経済の根本的な刷新改革」と言えます。

税率は目立って軽減されました。所得税の税率は世界的にも低い13%に引き下げられ、企業利潤税は35%から24%に引き下げられ



ました。関税は一本化され、軽減された結果、税関手続きが簡素化し、汚職対策にも功を奏しました。現在、法人登録手続きの著しい簡素化、事業への立ち入り検査の徹底、ロシア全地域のビジネス活動における条件の均一化、契約先への契約遵守の保証、所有者や投資家の権利に対する保護強化、法律制度の抜本的な改革などが進められています。議会による第一審議で、個人の土地所有を実現させる土地法が初めて採択され、この法律により外国人への土地売買も可能になります。今日、ロシアでよく耳にすることは、今進められている経済関連の法律制度の改正、制定は革命的であるということです。

1998年の経済危機を乗り越えて、ロシア経済はダイナミックな発展を遂げました。2000年の経済成長はロシアになってから最高の8.3%を記録し、鉱工業生産の成長率は9%で、今年5カ月間でみると、それぞれ4%、6%になっています。国家財政も目覚ましい改善を遂げ、対外融資に依存することなく、自国の財政で財源を賄えることができるようになりました。今年5カ月間だけで財政の黒字額はGDP比で7%を記録しました。財政黒字から対外債務を返済することができます。1998年のロシアの対外債務はGDP比150%でしたが、現在は60%まで下がりました。ロシアの輸出企業は、海外投資ではなく国内投資に目を向けたため、今年初めて国内投資が海外投資を追い越しました。このようなポジティブなニュースはたくさんあります。

日本とのビジネス交流を刷新し、活性化につなげようとするロシア側の意欲は旺盛であり、今回の経済使節団はこのことを肌で感じた、と私は聞いています。

その一方、ロシア市場における日本の消極的なビジネス態度が、潜在的な利益損失、市場からの締め出しを受けていることは明白です。ロシアでは今、ビジネスを大きく展開させるためにビジネス環境を整備しています。ロシアにおけるビジネスを評価している外国パートナーこそ、ロシアとのビジネスで有利な立場に立つことができる、と強く主張したいと思います。

#### 投資相互協力

経済における相互協力は、まだとるに足りません。ロシア側は、投資環境を整備し、投資効果を高めるための基盤整備のために努力を重ねています。昨年結ばれた口日政府間の投資促進・保護協定が、経済の相互協力を大きく前進させることを期待しています。

我々は経済使節団から提案された「投資促進機構」の設置を高く評価しています。この機構の設置により両国でビジネスを始める際の情報交換、パートナー探し、口日間における摩擦の平和的解決など、中味の濃い機構になると思います。しかし、この投資促進機構の提案には一層の具体策が必要である、と私は思います。

現在、北東アジア諸国とアメリカの参加による北東アジア開発銀行の設立構想が検討されています。この新銀行は世界の金融市場で資金を調達し、ロシアでのインフラ設備プロジェクト、例えばガス、エネルギー輸送などの長期的プロジェクトに投資することになると予想されます。日本は、この銀行の資金面で大きな役割を期待されています。

## 燃料・エネルギー分野

燃料・エネルギー協力は、口日経済関係の中で戦略的な分野です。

日本からのロシアのエネルギーセクターへの投資、日本や第三国へのエネルギー輸出など、さまざまなプロジェクトが実施、調査されています。例として挙げられるのは、サハリン石油・ガスプロジェクトやイルクーツク州のコピクタガス田開発、京都議定書の地球温暖化防止に関する協力、原子力の平和利用のためのプロジェクトなどです。

シベリアと極東のエネルギー資源は、エネルギーシステムの再構築を考えている日本にとって、将来的にエネルギー資源の基地になることが可能です。20年前から、日本は政治的に不安定な地域である中東から燃料供給の70%を依存し、今では85%にまで上昇しました。日本企業が参加している「サハリン2」において、2年前に初めて石油が採掘されました。最近まで、その石油は中国、アメリカ、韓国の市場へ輸出されていました。今年の6月、サハリンエナジー社と日本の石油精製工場の富士石油との契約で、9万トンを超える石油が初めて日本へ供給されました。サハリンから日本への石油供給が始まったことは、とても喜ばしいことです。私達は将来、日本がロシアの石油市場において大口の買手になることを期待しています。

もう一つの巨大プロジェクトは、サハリンから日本へのガスパイプラインの着工計画です。「サハリン1」プロジェクトへ参加している伊藤忠商事を含む企業群はつい先日、この計画を発表しました。ガスの年間需要量の約1割に相当する量を20年から30年に渡り供給する見通しです。最初にサハリンから北海道までパイプラインを建設し、その後、それを日本の中央まで延長することが予定されています。このパイプラインは太平洋沿いを通るか、あるいは日本海側を通して新潟県までのルートになるのか、2つのバリエーションがあり、どちらになるかは今後決められます。

エネルギー分野での協力は、口日経済関係の突破口になると思います。この分野での協力は両国の国益に合致するだけでなく、エネルギー需要が急激に高まっているアジア太平洋地域全体に対するエネルギー供給安定化のために極めて重要なファクターになり得ると思います。

## 輸送

私達はシベリア鉄道の輸送システムの改善を目指し、日本との協力を進めていきたいと思っています。かつて日本はこの鉄道を利用し、年間数万個のコンテナが運ばれ、ピーク時には20フィートコンテナで換算すると、11万個以上になりました。しかし現在では、その1/10に落ち込みました。

ロシア側は、SLBの利用に対する潜在的な需要を呼び起こすために努力を重ねています。とりわけ鉄道輸送料、港湾サービス料の値下げ、税関手続きの簡素化、貨物保管の安全性向上などの措置がとられています。現在、日本の専門家の協力により、未解決の問題に対し熱心な取り組みが続けられています。ロシア側の大きな課題の1つは、日本の運送業者、船会社、ロシアの鉄道運送業者、船会社、西ヨーロッパの運送業者など関係者が一丸となって連携を図ることです。

このような協力がうまくいった例として、今年の4月にロシア、日

本、ドイツの企業が合同で行った日本からドイツへのシベリア鉄道による貨物輸送のパイロットプロジェクトがあります。ロシアの領土を日本のコンテナ貨物が12日間で横断しましたが、関係者の間では「これは最短期間ではない」と言われています。なぜなら、今回の走行はデモンストレーションであり、ポストーチヌイ港からロシアの西部国境まで9日間で渡ったことがあるからです。比較のために付け加えると、現在、主に利用されている海上ルートでは、日本からドイツのハンブルグまで30~35日かかります。

今、準備段階にあるロシア税関法の改正と鉄道運送の改革も、シベリア鉄道に画期的なプラスの効果を与えたいと思います。

#### ロシア極東との相互協力

ロシア極東は、従来から日本の産業界が注目している地域です。それだけに、この地域での経済協力が一層拡大することを私は願っています。

協力関係を広げるためには、連邦プログラムによるハバロフスクと沿海地方のガス利用化計画が有望です。私の見解では、このようなプロジェクトは日本の大企業だけでなく、新潟の中小企業にも協力できるチャンスがあると思います。

同じように、ロシア極東の木材分野も将来的に両国の相互協力が見込まれると考えます。海外投資家の中で日本企業はこの分野において中心的な存在でしたが、現在ではまったく様変わりし、この分野での日本の投資は進んでいません。その背景には、中国の積極的な事業進出が影響しています。我々は日本企業がもっと積極的に木材分野に進出することを願っています。ロシアの木材輸出の構造を再編成することが、当面の課題です。というのも、輸出品の中で丸太より付加価値のあるもの、例えば紙、カートン、挽材などを増加させることが必要とされています。そのためには、日本側からの融資と技術面での協力がとても効果的であると考えられます。

#### 新潟の役割

新潟は、以前からロシアにとって日本への玄関口の役割を担ってきました。そしてロシアとは3つの航空路で結ばれている日本で唯一の都市です。新潟にロシア連邦総領事館が開設されたのも偶然ではありません。

ロシア、特に極東地域との経済関係を発展させるために、新潟が様々な分野で貢献しようと意欲的であることは注目されます。しかし残念ながら、ここ数年、新潟を経由するロシアと日本の経済交流は若干弱まっていることは否めません。この要因として、新潟経由のシベリア鉄道によるヨーロッパ向けの貨物コンテナが目立って落ち込んでいることや、98年のロシア経済危機、日本の不況などが影響しています。

しかし将来に向けて、新潟には明るい展望があります。例えば、シベリア鉄道の復興が現実のものとなれば、新潟の港湾施設の操業率がアップし、日本海側の国際貿易と国際輸送の拠点として新潟の役割が再認識されます。同じくサハリンから日本の首都圏までのガスパイプラインが日本海沿いに敷設されれば、新潟県の経済構造が根本から転

換され、ロシアとのビジネス交流が盛んになる可能性が高くなります。

毎年新潟で開催されている北東アジア経済会議は、新潟を北東アジアの先駆者的地位にしました。ロシア側は、この会議の重要性を今後いっそう高まるために様々な面で働きかけていきたいと考えています。

ロシアとの交流と、日本海側の地方自治体が主要な国際拠点としての役割を促進するために、ERINA が果たす役割は重要であることを強調します。ERINA が取り組んでいるテーマの中で、ロシアの経済問題が大きな部分を占めていることは高く評価されます。例として挙げられるものは、ザルピノ港の近代化のための事業化調査、極東ザバイカル地域における社会経済発展プログラムの翻訳と日本語版の発行、SLB の復興についての専門的な研究調査や、北東アジア経済会議の運営組織としての役割です。総領事館として、今後もできる限り協力していくつもりであるということをお借りして表明します。

#### 人事交流と企業交流

新潟県が ERINA と協力し、ロシアの市場経済の発展に向けた技術面や知的支援の活動にもっと積極的に関わっていくことを提案します。ロシア極東におけるビジネスマンとの話から、こうした交流への関心がかかなり高いことがわかっています。新潟にある企業の生産・財務のマネジメントを紹介することは、ロシア極東の企業活動の改善に役立つだけでなく、企業家同士の直接的な交流を支援することになると思います。何故なら、両国のビジネス界においてお互いの情報が不十分なため、この分野では現在、大きな実績がないからです。この関連で、我々はロシアで日本製品の見本市を開催するという経済使節団の提案を高く評価しています。地方レベルでも同様の事業開催が実現されれば、とても有益なものになります。私が知る限りでは、韓国と中国での新潟の見本市開催は、大きな成功を収めました。

企業家の直接的な交流を念頭においている ERINA によって最近、北東アジア企業のデータバンク情報を、ホームページの一部に掲載し、立ち上げたことは非常に大きな一歩となりました。残念ながら、まだユーザーは少なく、アクセスもわずかなようです。実験として木材や水産物の輸入、中古車の輸出など日ロ貿易で目立つ分野でロシア側のパートナーを探してみましたが、失敗に終わりました。領事館もこのための取り組みが必要であると考えています。

パートナーについての情報交換は、切迫した問題だと考えています。何故なら、現在、ロシアと新潟の間の貿易そのものは、かなり小規模であるということをお認めざるをえません。唯一、成長を遂げた貿易といえば、中古車の輸出です。貿易高、品目から見ても本当に不十分です。さらに言えば、アエロフロートの貨物便で、ハバロフスクを経由してヨーロッパから新潟へ輸送されている往路の貨物流通量は最近増加していますが、復便での新潟からの貨物は空の状態です。私はそこに協力の余地があると確信しています。

#### ロシア向け融資

両国間の首脳会談で話し合われたテーマの一つは、ロシアでの日本の金融機関の活動を拡大させるということでした。これは必ずしも、

大きな金融機関のことではありません。新潟県の金融機関も青森県のみちのく銀行を参考にして、ロシア市場への進出を試みてははどうか。みちのく銀行はロシア極東で長年に渡り積極的に活動し、1999年、日本の銀行の中で初めてモスクワに支店を開設しました。先月からは、個人顧客向けに融資業務を始めました。ロシアが今、直面している課題の一つは、個人資産を経済成長のために積極的に生かしていくことです。もっとも先進的な民間銀行ですら資金調達に苦慮しており、貸出業務に支障をきたしています。本来必要な貸出額は、数億ドルを上回っていると言われていています。日本の現代的で信用力のある銀行がロシアで営業を始めれば、このような問題は解決されるはずで

**観光**      ロシア極東と新潟の関係から見て、将来展望が見込まれる分野は、海外旅行であると考えます。ロシアの経済的理由から、実際にはほとんど日本からの旅客で占められていますが、将来は日本とロシアの旅客数は並ぶと思います。大きなプラス要因として3つの直行便があり、インフラ面は充実しています。反対に妨げになっているものは、ロシアにおけるホテル不足や、貧弱な宣伝広告、観光政策が統一されていないことが挙げられます。これらの問題が目立ってきたのは1999年、ナホトカ市で行われた第17回日沿岸会議で、観光促進が議題の1つになってからです。昨年、新潟県のイニシアチブで設立されたロシア航空線利用促進委員会も大きな貢献をしています。これらの効果により、観光客が増加しました。総領事館の統計では、2000年の観光客数は前年比17%以上のアップでした。日本の旅行代理店はサハリン、カムチャッカ、ヤクートなどロシアの地方観光地の開発に大きな関心を寄せています。開発が実現されれば、新潟空港は日本側で主要な空港としての役割が強化されます。

**最後に**      ロシアと日本の経済協力は、大きなポテンシャルを秘めていることを再度強調しておきたいと思います。先の日本の経済使節団によるロシア訪問は、両国におけるビジネスの相互協力において、新たな1ページを開いてくれることを期待します。日間の経済協力がどれだけ進展するかにより、ロシアと日本の関係に留まらず、北東アジア全体の統合プロセスが前進すると考えられます。日両国の努力により経済交流を転換させることが可能であると私は確信しています。その意味で、2001年は節目の年であると思います。

**第2部**  
「日口関係と今井ミッション」  
ERINA 所長 吉田 進

3月25日のイルクーツクにおける森・プーチン会談後、日口関係は新しい段階に入りました。この期間に私は、ハバロフスクにおける官民合同日口極東経済会議(4月24~25日)、モスクワにおける第1回日口フォーラム(5月29~30日)に参加し、そして6月3日には今井ミッション極東グループにウラジオストクで合流し、その後ハバロフスク、イルクーツク、モスクワを訪問しました。

極東経済会議では、これまでのインフラプロジェクト選択の総括、

ロシア側から新しいプロジェクトの紹介があり、中・小型取引促進のためのツーステップローンの構築、観光の促進などが討議されました。日本政府は、ハバロフスク、ヤクート、カムチャッカの天然ガスパイプライン敷設プロジェクトの最終F/Sを実施するため、1億円の無償援助供与を発表しました。1997年以来、日口間で9回にわたって行われた日口ワーキンググループの活動が正当に評価されたわけです。

第一回日口フォーラムでは、今後の日口関係を発展させるための方向として、地政学的優位性を生かした国際政治分野での協力、経済協力、文化交流の発展、平和条約の締結をめぐって真剣な討議が行われた。パリの日本文化会館館長をしている磯村尚徳氏は、日口間に知識階級の出会いの場として「アゴラ」を設置し、また映画、アニメ、漫画、TVゲームを含め、料理、ファッション、音楽など大衆の心を揺るがすイベントを行うべきであり、日仏の経験からすると文化は最善の安全保障である、と述べました。

これらすべては、領土問題先行型のアプローチと、正常な国家関係のありかたを求めるアプローチの間にある深い溝を埋める役割を果し、今井ミッション派遣の前提条件を作りました。

今井ミッションは、サンクトペテルブルグ～ノボゴロド訪問のヨーロッパグループ、ノボシビルスクを訪問した科学・技術グループ、極東グループの3グループに分かれ、最後にモスクワに250名が集結しました。

今井ミッションの意義は、次の点にあります。

ミッションは各地でロシアの現実生活に触れ、ロシアの社会・経済の変化を認識した。特に輸出商品を生産している企業、輸入代替品を生産している企業の活動が活発化し、経済が活性化している現実（2000年のGDPは前年比8.3%）に触れた。

下院での各委員会副委員長との半日にわたるディスカッションを通じて、議員、政府、大統領間の関係が改善され、多くの重要法案が議会を順調に通過していることを知ることができた。そして、ロシアの経済改革が良い方向に向かっているとの認識を深めた。

出発を前に日本のロシア関連企業のアンケートをとり、それをプーチン大統領との会見で披露した。昨年9月のアンケートと比較すると、政治・経済の安定、投資環境の改善など前進した部分を評価する声が多かった。これは大統領との対話の継続性を維持する上でも有効だった。

大型案件（極東のインフラプロジェクト）の実施と並んで中小案件の促進のため、ツーステップローンの活用が強調された。

新しい提案として、ロシアへの日本の投資を促進し、双方間の紛争を解決するための機構として日口投資促進機構を設立する提案を行い、プーチン大統領の賛成を得た。

以上のように今回の訪問は、肯定的な要素が多くありましたが、問

題もありました。最大の懸案は、国際協力銀行（JBIC）の融資に対するロシア政府の国家保証付与の問題です。

フリステンコ副首相は、団員一同との懇談会で「カマズ自動車工場プロジェクトとヤロスラブリ製油所のプロジェクトについては、すでに国家保証の適用が認められているが、今後のプロジェクトには、関係銀行、民間企業の保証を運用してほしい」との発言をしました。この発言は、インフラ開発が進んでいるヨーロッパロシア地域に見られる一般的な商業案件と、インフラ開発が遅れている極東のインフラ案件を同一次元において論じています。インフラプロジェクトは不特定多数の人が利益を得るわけで、日本でも公共投資、あるいは第3セクター方式で投資をしてきました。今後は「極東ザバイカル社会・経済長期発展プログラム」の中にこれらのプロジェクトを入れ、一括して国家の支持と保証を得るようなメカニズムを作ることが必要です。

ここ数年間、「2000年までに平和条約を締結するための努力をする」ことがスローガンとして最優先されてきました。一方、日ロ貿易とロシアにおける投資は不振です。

2000年の対ロ貿易は、51.6億ドルですが、これは日本の対外貿易の0.6%であり、ロシア貿易の中で日本は10位にも入りません（ドイツ130億ドル、アメリカ70億ドル、中国60億ドル）。投資では99年末、ロシアへの外国資本の直接投資累計額が292億5300万ドルを記録し、そのうち日本の投資は3億5700万ドルであり、約1%を占め、第10位です。

この立ち遅れを克服するにはどうすればよいか。ロシアを考えるときに、資源・エネルギー・資材の供給地、大型マーケット、科学技術の成果が取引対象として考えられます。極東での第一の対象はの分野です。極東ではインフラプロジェクトの検討が行われ、来年の前半には後発の3案件のF/Sが完了します。そうすると先発のザルビノ港改修プロジェクト、ブレヤ水力発電所とあわせ、合計5件のプロジェクトが揃います。その中で成熟度が高いものから実施されると思います。そこで、再び問題となるのはJBICの融資に対するロシア側の保証をどうするかということです。極東のインフラプロジェクトにはヨーロッパと異なったアプローチが必要です。イシャーエフ知事も「長期プログラム」に入れることに賛成の立場であり、彼は極東には国家資本主義が必要であると考えています。

の大型マーケットの対象地域は、人口1億人以上をかかえるヨーロッパロシア地方です。現に自動車、家電、化粧品、タイヤなどのメーカーが進出しています。

の分野では、ソ連時代に日本はロシアから100件以上の技術ライセンスを購入しました。その主なものは製鉄、コークス、溶接、鋳造などの技術です。これらの技術は軍事産業から派生したものです。

（フロア質問） 国際政治の枠組みにおける日ロ関係と、新潟での日ロ会談開催の可能性について。

(吉田所長コメント)

国際舞台での地政学的な優位を活用した協力、経済協力、平和条約の締結、文化交流の4項目が今後、日口協力の中心になっていきます。国際政治の中で日口にはG8、APECなど双方に共通の基盤があります。将来的にロシアはWTOへの加盟を目指します。このように日口がお互いの基礎を拡大していくことが国際政治での協力を強化する上でプラスになります。新潟での日口会談の開催に関して異論はありません。イルクーツクで開催されたのですから、新潟で開催しても良いと思います。それを実現するためには、新潟県が積極的にPRするとともにロシア総領事の後押しも必要となるでしょう。

(クラスリン総領事コメント)

G8などの枠組みによって国際政治の舞台で日口両国は大きな役割を果たしていると思います。新潟県と新潟市は北東アジアのなかで大きな役割を果たしており、新潟でノーネクタイでの会合、2カ国、G8などの会合が開催されればそれは有意義なことです。

## ERINA からのお知らせ

### 訪朝ミッション2001のご案内

ERINAでは、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)国家観光総局市場開発局日本部からの呼びかけに呼応する形で、訪朝ミッション2001を計画いたしました。

日程には、最近訪問可能になった地域も含まれています。

参加希望の方は8月10日(金)までに、下記のERINA担当までご連絡ください。

なお、詳細日程、最終旅行代金については、参加人数が確定した段階で判明致します。あらかじめご了承ください。

概算費用(参考)

- |       |  |
|-------|--|
| 航空運賃  | ・成田 - 北京 往復 中国国際航空利用 ¥93,040                     |
| 北朝鮮費用 | ・US\$130×6日 = US\$780<br>(宿泊料、ガイド料、食事代、国内交通費を含む) |
|       | ・10/20 平壤 - 漁郎チャーター機 US\$2,940<br>(参加者で分担)       |
|       | ・一人部屋追加料金は未定。現在問合せ中。                             |
| 中国費用  | ・¥70,000   |
| 査証関係  | ・中国査証 ¥3,000                                     |
|       | ・北朝鮮査証 約US\$11                                   |
|       | ・旅行社査証取得代行料 ¥4,200                               |

上記費用は概算です。北朝鮮内移動、予定スケジュールについては制約もあり、費用の変動も考えられます。現状で、10名参加を想定して総費用一人35万円前後を予定しております(ドル建て費用は換



算レート等先方と協議する必要があります。)

問合せ・申込み先 ERINA 経済交流部 佐藤 尚(ヒサン)  
 Tel: 025-222-3150 Fax: 025-222-9505  
 Email: sato@erina.or.jp

日程表  
 (予定)

月日	都市名	時間	交通機関	内容	食事
10/10 (水)	成田空港 北京	14:55 17:45	CA926 専用車	成田空港より空路、北京へ 到着後、ホテルへ (北京泊)	朝: 昼:機 夕:
10/11 (木)	北京	終日	専用車	北京市内視察 (北朝鮮査証取得) (北京泊)	朝: 昼: 夕:
10/12 (金)	北京	日中 17:25	専用車 列車	北京市内視察 北京より列車(軟座)で平壤へ (列車内泊)	朝: 昼: 夕:
10/13 (土)	平壤	18:50	専用車	到着後、ホテルへ (平壤泊)	朝: 昼: 夕:
10/14 (日)	平壤	終日	専用車	平壤市内視察 (平壤泊)	朝: 昼: 夕:
10/15 (月)	平壤 漁郎	午前	航空機	平壤よりチャーター機で漁郎(オラン)へ 到着後、七宝山(フィルパシ)観光 (漁郎泊)	朝: 昼: 夕:
10/16 (火)	漁郎 清津	終日	専用車	鏡城(キョンソク)、清津(チョンジン)視察 (清津泊)	朝: 昼: 夕:
10/17 (水)	清津 会寧	終日	専用車	会寧(フェリョン)視察 (会寧泊)	朝: 昼: 夕:
10/18 (木)	会寧 延吉 北京	日中 19:20 21:20	専用車 CA1616	南陽(ナムヤン)から豆満江を渡り図們へ 延吉より航空機で北京へ (北京泊)	朝: 昼: 夕:機
10/19 (金)	北京 成田空港	09:25 13:50	CA925	空路、帰国の途へ	朝: 昼:機 夕:

宿泊地は、変更になる場合があります。

## 編集後記

ウラジオストクとスラビヤンカを船で往復し、かつて果敢にも行った函們江河口への船旅を思い起こしました。夏のハサン地区を楽しむには、やはり海 - この企画に応じてくれたのは以外にもロシア海軍の練習船でした。スキューバダイビングで採ったホタテやウニ、夜釣りのイカを船員たちと分かち合ったものです。函們江河口は浅く、数百トンの練習船も近づけず、口惜しい思いもしました。7月に就任したダリキン沿海地方知事は、ウラジオストク海洋アカデミー出身。海の男であることに少し惹かれます。マフィアの陰を引く経歴も伝えられますが、人の話をよく聞き、話しぶりも簡潔と評判も副知事を一新し、実績はこれからというところです。

## ERINA BUSINESS NEWS Vol.26

2001年7月27日

発行人 金森久雄  
編集責任 中川雅之  
編集者 中村俊彦  
発行 財団法人環日本海経済研究所  
〒951-8068  
新潟市上大川前通6-1178-1  
日本生命榎谷小路ビル6階  
Phone 025-222-3150  
Fax 025-222-9505  
Internet <http://www.erina.or.jp>  
E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)

禁無断転載